

令和 6 年 6 月 1 日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01381

研究課題名（和文）大規模災害復興後の途上国における地域開発と災害リスク軽減の統合的研究

研究課題名（英文）Integrated research on regional development and disaster risk reduction following the post-disaster recovery in the developing country

研究代表者

高橋 誠（Takahashi, Makoto）

名古屋大学・環境学研究科・教授

研究者番号：30222087

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、主として2004年スマトラ地震復興後のインドネシア、バンダアチェ地域を対象とし、社会・空間構造の変化という観点から復興を総括した上で、質問紙調査やインタビュー調査などによって現在の災害リスク軽減と地域開発にかかる地域レベルでの取り組みを調べ、両者の相互関係に関する統合的な理解の導出を試みた。その結果、住宅復興過程で生じた住宅余剰が、復興景気によって惹きつけられた社会経済的地位の低い多くの移住者の安価な受け皿となったが、被災経験・知識を共有するメカニズムがなく、災害への備えが私化されているために、沿岸部の地域社会において長期的に脆弱性の再生産が進むプロセスが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

巨大災害からの復興後の超長期にわたる地域・社会変動に関する経験的研究は、デビッド・エジントンによる阪神大震災後の地理的不均衡に関する研究を除いて、世界でも類例を見ない。日本の災害研究は、ハザードの自然科学的メカニズムと発災直後の災害対応といった問題に集中しており、災害を経験した地域社会において脆弱性がどのように（再）生産されるかという、災害研究の基本的な課題については全く取り組まれていなかった。本研究は、地域開発と災害リスク軽減との統合的観点からこの問題にアプローチしたものであり、日本の災害復興や防災政策に対する示唆という点でも意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study points out the process that the post-disaster recovery itself brings about new kinds of disaster risk, especially re-production of social vulnerabilities in the former disaster-affected localities, inter-related to continuing land and housing developments, increasing immigrants attracted by the economic growth in the recovery process, and declined disaster risk reduction brought about by such social changes and lacks of local social mechanism to share the experience and knowledge, mainly through the questionnaire and interview surveys in Banda Aceh Region, Indonesia that was severely devastated by the 2004 Sumatra earthquake and tsunami, comparing to the affected region of the 2011 Tohoku earthquake and tsunami.

研究分野：地理学

キーワード：自然災害 自然災害 復興 地域開発 災害リスク軽減 開発途上国

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2004年スマトラ地震(インド洋大津波)による巨大災害は、直接的・間接的な被害もさることながら、インドネシアの防災体制に大きな改変をもたらした。2007年には同国最初の災害対策基本法が制定され、中央政府にBNPB、州および県・特別市政府にBPBDがそれぞれ設置された。2006年中部ジャワ地震や2009年西スマトラ地震ではボトムアップ型の復興政策がとられるようになり、その後ローカル地域社会に自主防災組織を作るよう通達が出された。

それにもかかわらず、スマトラ地震後の約15年間(申請時)に、インドネシアでは死者100名以上を数えるような大規模地震災害が2年に1回以上の頻度で発生している。被害の大きさは、基本的には地震や津波の規模といった自然現象によっているが、社会の災害対応能力の低さに起因するものの少なくない。そうした状況は、政府レベルではこの間の数々の被災経験をもとに不十分ながらも災害対策が刷新されてきたが、そのローカル側の受け皿として、地域レベルにおける災害対応能力が向上していないことを示唆する。

スマトラ地震最大被災地のバンダアチェでは、申請時において災害復興がほぼ完了し、意識的に保存された災害遺構を除いて、15年前の悲劇を感じさせるものはほとんどなく、ごく最近では明らかに災害危険性が高いと思われるところで土地開発が活発になった。大災害を経験した地域社会は、その経験を活かして災害に強くなるのか、あるいは、災害脆弱性が災害後にどのように(再)生産されるのか。こうした災害研究の基本的な問題を考えるためには、災害復興後の時期における災害リスク軽減と地域開発とを統合的にとらえ、なぜ被災経験によって惹起された自然災害に関する教訓が、復興後の地域開発の場面において活かされず、社会の災害対応能力の向上につながらないのかを明らかにする必要がある。

### 2. 研究の目的

本研究は、主として2004年スマトラ地震復興後のバンダアチェとその周辺地域(バンダアチェ地域)を対象とし、社会・空間構造の変化という観点から復興を総括した上で、現在の災害リスク軽減と地域開発にかかる地域レベルでの取り組みを調べ、両者の相互関係に関する統合的な理解を導出することを目的とする。具体的には、(1)自然災害からの復興を社会・空間構造の変化という観点から総括し、(2)復興後のコミュニティベースの災害リスク軽減の取り組みと、(3)経済・土地・社会の各側面における長期的な地域開発を実態調査に即して統合的に検討することによって、(4)開発途上国における災害脆弱性と地域開発との相互関係に関する理解を試みる。とりわけ、長期的な地域開発が災害リスクそのものを生み出すプロセスと、リスクに対処するガバナンスに注目して、災害発生機構を総合的に理解し、長期的な地域開発のありようについて展望する。その他の災害事象としては、2006年中部ジャワ地震や2010年ムラピ山大噴火のほか、毎年のように都市型水害に見舞われているジョグジャカルタ地域、2011年東日本大震災の被災地などとの比較にも適宜言及する。

### 3. 研究の方法

本研究では、まず、(1)文献研究と既収集データの整理と解析を通して、本研究の枠組みを災害研究一般に理論的に位置づけるとともに、対象地域の社会・文化の地域的文脈を整理した上で、被害や復興の客観的事実とそれに係る問題点を明確にした。次に、主としてバンダアチェ地域を対象とし、インドネシアのジョグジャカルタ地域、日本の東日本大震災被災地、中国大都市部の水害常習地を比較対象として、研究協力者と共同しながら、(2)住宅や社会経済的地位、家族構造や移住、復興後の防災意識や防災への取り組みなどに関する量的データを取得するために質問紙調査を実施するとともに、(3)生産活動、土地開発、生活構造などに関する聞き取り調査を実施し、災害復興後の状況に関する質的データを収集・整理・分析した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大のために、2020年3月より2022年6月頃まで外国渡航ができなくなり、外国における後者の作業は現地研究協力者に委嘱し、電子メールやオンラインミーティング等によって結果を共有した。また、インドネシアの国家法制度上災害と位置づけられた新型コロナウイルス感染症のリスク管理について、追加的に分析・考察した。(4)関連トピックスを含むシンポジウムやセミナーを開催し、研究分担者・研究協力者間で問題意識・主要概念・研究の進捗状況に関する情報を共有するとともに、学会発表や論文発表のほか、報告書刊行やホームページを通じて逐次成果を公表し、研究過程へのフィードバックを図った。

とりわけ質問紙調査については、アチェ地域においては、バンダアチェ市および大アチェ県内バンダアチェ隣接郡でクォータサンプリングとスノーボールサンプリングを併用して抽出した51地区1,051名を対象に、2023年1月に訪問面接法で実施した。東日本大震災被災地については、宮城県山元町・女川町・南三陸町の選挙人名簿から等間隔抽出法によって抽出した被験者を対象に2021年10・11月に自記式・郵送法で実施し、総計1,185件の回答を得た。また、急成長する開発途上国の都市における社会的脆弱性の規定要因を確かめるために、2021年7月に中国武漢市の水害常習地においてクォータサンプリングとスノーボールサンプリングを併用して抽出した605名を対象に訪問面接法によって実施した。

#### 4. 研究成果

本研究の結論の概要は、大きく次の4点にまとめられる。

(1) バンダアチェ地域では、沿岸部からの住み替え用の住宅開発が復興計画の一部として非被災地の内陸部において散在的におこなわれていたが、被災8年後に当たる2013年頃からリボン状の商業地とミニ住宅地の開発が顕著になり、リングロードの拡張、バスターミナルや病院などの公共施設の内陸移転、ホテルや飲食店などの商業・サービス業の郊外化といった空間的再編を伴いながら進められた。2018年頃からは、旧市街地の周辺部での住宅地のリノベーションが見られるようになり、その延長に当たる沿岸部でもエビ養殖池を埋め立てた大規模な住宅開発が顕著になった。コロナ禍を挟んで2022年頃から、さらに海岸付近の集落でも住宅開発が進められるようになり、その動きは大アチェ県の近郊沿岸部に拡大した。

こうした動きと呼応するように、バンダアチェ市の人口は2012年には被災前の水準に戻り、その後コロナ禍の時期を除いて増加を続けている。被災によって大きく落ち込んだ沿岸部の人口比率も、住宅復興がほぼ終わる2010年には20%を回復し、現在では被災前の水準に戻りつつある。このことは、沿岸部での住宅開発が原則禁止された東日本大震災被災地とは対照的に、コミュニティの回復力を示すものであり、復興計画の当初目標は達成されたと評価される。

(2) 質問紙調査によれば、現住者の過半数は津波災害後の移住者であり、元の居住地はバンダアチェ地域やアチェ州内が多く、移住圏は比較的ローカルである。ジャワ島や外国など、比較的遠方からの移住者はとりわけ被災後10年間の時期に集中し、ほとんどが仕事を探しに来住した。復興景気による雇用機会の創出がそのような人たちを惹きつけたと思われる。それらの移住者は、中心市街地の周辺部、とりわけ沿岸部に入居する傾向にあるが、多くの被災地区で相続人に対しても住宅が無償供与された結果多くの住宅余剰が生じており、そうした復興住宅が安価な貸家として移住者の受け皿になったと思われる。

その背景としては、津波によってほとんどすべてを失った被災者にとっては、土地と、供与された住宅が貴重な資産であり、復興景気から継続的な資本蓄積、武力紛争の期間凍結されていたローンの解禁という経済的状況下において、土地・住宅運用と住宅需要の高まりに呼応した開発資本とが結びつく状況が指摘される。一方、内陸部ではバンダアチェ地域内での移住者も多く、元々の居住者との混住化が顕著になりつつある。居住地選択に当たって災害リスクを考慮したという移住者はほとんどなく、通勤の便、住宅の価格や広さといった理由が優先された。

(3) スマトラ地震から20年近くが経過し、地震や津波に対するリスク認知度は低下しているが、経験者に限れば比較的高いレベルを維持している。災害リスク認知度が全体として低調なのは、科学知に基づく防災リテラシーが不十分な上に、津波災害後の復興と都市開発の過程で地域外から流入した、スマトラ地震を経験していない多くの人たちと経験知を共有する社会的なメカニズムがないためである。実際、将来の災害への備えは全体として悪いが、スマトラ地震の経験との関連はほとんど見られず、所得水準との関連が大きく、月収百万ルピア未満の貧困層では「何もしていない」と「知らない」がほとんどを占めている。つまり、社会経済的に脆弱な人たちは防災の点から見ても脆弱であると言える。とりわけ沿岸部では、どちらかと言えば社会経済的地位の低い人たちが居住する傾向にあり、その意味で、現在はそれほど顕著ではないが、沿岸部が脆弱性を抱えた地域として顕在化する可能性がある。なお、都市への移住者が様々な資源へのアクセスに劣り、また、災害の危険性のある地域に集住する傾向をとらえるインデックスを考察し、中国大都市調査において実装した。

(4) バンダアチェ地域にはガンボンという社会的まとまりのよいコミュニティ組織があり、様々なコミュニティ活動がおこなわれてきた。居住者の主観的評価によれば、かつて政策的に強力に推進された地域保健活動や地域環境整備、当該地域社会の中に宗教的・伝統的に根付いたコーラン読会などと比べると、防災活動は極めて低調である。つまり、防災は個別世帯の取り組みとして私化される傾向にあり、地域社会の課題として意識されていないと言える。この点において、コミュニティの組織化が進んだジョグジャカルタ地域では、一部の地域にとどまるものの、住民間での災害リスクの共有と防災の組織的な取り組みが活発であり、それらは、政府組織というよりも、災害研究にかかわる学術機関、コミュニティのエンパワーメントにかかわる非政府組織によって主導されていた。

まとめれば、次の災害に備えるために沿岸部での住宅開発を抑制し、多くの住民が流出した結果、コミュニティが活力を失い、防災活動も滞りがちな東日本大震災被災地に対し、バンダアチェ地域では、地域社会の回復力は高いが、地域的不均等に脆弱性の再生産のきざしが見られる。両者の相違には、復興計画の方針、その中で土地利用規制のありようとの関連が明瞭に指摘される。こうして、災害復興から災害脆弱性の再生産が長期的に進むプロセスが理解される。

以上の結果については、定常的な論文・学会発表に加えて、2019年10月、2021年11月、2022年11月に、それぞれインドネシアにおける国際会議にて研究代表者が招待講演をおこなったほか、201年10月、2021年3月・6月・10月、2022年3月・8月、2023年3月・8月・12月には、インドネシアないし中国の大学において特別講義をおこない、研究成果の社会還元を図った。2022年12月には、名古屋大学フューチャー・アース研究センターと連携し、また専門家をコメンテーターとして招聘して公開シンポジウムをおこない、2021年3月、2022年2月、2024年3月には、質問紙調査結果の速報版を含む中間・最終報告書を刊行した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計25件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 5件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 Xu Jia, Takahashi Makoto, Li Weifu	4. 巻 24
2. 論文標題 Identifying vulnerable populations in urban society: a case study in a flood-prone district of Wuhan, China	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Natural Hazards and Earth System Sciences	6. 最初と最後の頁 179 ~ 197
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5194/nhess-24-179-2024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 A. Agussabti, I. Zikri, R. Rahmaddiansyah, A.H. Hamid, A. Baihaqi, M. Takahashi	4. 巻 28
2. 論文標題 Exploring the social science of tropical peatland restoration: Towards more effective community empowerment initiatives for the Aceh peatland ecosystem	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Mires and Peat	6. 最初と最後の頁 1 ~ 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19189/MaP.2022.OMB.StA.2376	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 Takahashi Makoto, Editorial Office, Kato Naoyuki	4. 巻 19
2. 論文標題 Special Issue on Literacy for Disaster Resilience: Building a Societal Capacity for Reducing Disasters Due to Earthquake and Volcanic Eruption	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 17 ~ 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2024.p0017	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Muroi Kenji, Editorial Office	4. 巻 19
2. 論文標題 Literacy for Disaster Resilience from "Downstream": A Case Study of the Nankai Trough Earthquake Countermeasures in Kochi City	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Disaster Research	6. 最初と最後の頁 113 ~ 123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20965/jdr.2024.p0113	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 室井 研二	4. 巻 40
2. 論文標題 アーバンフリンジの震災復興と社会変動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本都市社会学会年報	6. 最初と最後の頁 59-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室井 研二	4. 巻 21
2. 論文標題 震災復興過程における社会と自然：仙台都市圏周辺部の事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市水害に関するシンポジウム講演論文集	6. 最初と最後の頁 21-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Shimada Yuzuru	4. 巻 9
2. 論文標題 Authoritarianism and Constitutional Politics in Post-Authoritarian Indonesian Society: Reemergence or Legacy	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Brawijaya Law Journal	6. 最初と最後の頁 90 ~ 106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.21776/ub.blj.2022.009.01.07	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田 弦	4. 巻 19
2. 論文標題 ポスト権威主義インドネシアにおける移行期正義：法制度とその限界	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会体制と法	6. 最初と最後の頁 17-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 伊賀 聖屋	4. 巻 7(4)
2. 論文標題 エビ養殖をめぐる人間と非人間のネットワーク	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アグリバイオ	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Xu Jia, Takahashi Makoto	4. 巻 10
2. 論文標題 Urban Marginalization and the Declining Capacity for Disaster Risks in Contemporary China	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Sciences	6. 最初と最後の頁 424 ~ 424
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/socsci10110424	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 A. Agussabti, I. Zikri, R. Rahmaddiansyah, A.H. Hamid, A. Baihaqi, M. Takahashi	4. 巻 28
2. 論文標題 Exploring the social science of tropical peatland restoration: Towards more effective community empowerment initiatives for the Aceh peatland ecosystem	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Mires and Peat	6. 最初と最後の頁 1 ~ 16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19189/MaP.2022.OMB.StA.2376	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 高橋誠	4. 巻 66
2. 論文標題 災害の地理学に求められること	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 54 ~ 60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋誠	4. 巻 38
2. 論文標題 東海地方の都市と農村をめぐる地域的人口分布路その変動（試論）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 砺波散村地域研究所研究紀要	6. 最初と最後の頁 1～10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Muroi Kenji	4. 巻 340
2. 論文標題 Post-disaster reconstruction in the rural-urban fringe following the Great East Japan Earthquake	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 E3S Web of Conferences	6. 最初と最後の頁 03001～03001
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1051/e3sconf/202234003001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 115
2. 論文標題 地域と事業所の防災協力はいかに可能か	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 ほくとう総研NETT	6. 最初と最後の頁 22～25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田弦	4. 巻 82
2. 論文標題 インドネシアにおける移行期正義：権威主義体制期の人権侵害とポスト権威主義憲法体制	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較法研究	6. 最初と最後の頁 159～169
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mujiburrahmad, Nugroho A, Ramadhanti F, Kurniawan D, Iga M	4. 巻 667
2. 論文標題 The role of research and technology in post tsunami shrimp production in Aceh Province	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IOP Conference Series: Earth and Environmental Science	6. 最初と最後の頁 012094 ~ 012094
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1088/1755-1315/667/1/012094	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 伊賀聖屋	4. 巻 87
2. 論文標題 オルタナティブフードシステムと生産空間：インドネシア東ジャワの環境保全型エビ養殖を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業と経済	6. 最初と最後の頁 262 ~ 269
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nugroho, A., Takahashi, M., Masaya, I.	4. 巻 630
2. 論文標題 Village fund asymmetric information in disaster management: Evidence from village level in Banda Aceh City	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IOP Conference Series: Earth and Environmental Science	6. 最初と最後の頁 012011 ~ 012011
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1088/1755-1315/630/1/012011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 室井研二	4. 巻 4
2. 論文標題 震災復興過程における防災：東日本大震災三陸津波被災地を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域創生学研究	6. 最初と最後の頁 1 ~ 27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Xu Jia, Takahashi Makoto	4. 巻 23
2. 論文標題 Progressing vulnerability of the immigrants in an urbanizing village in coastal China	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Environment, Development and Sustainability	6. 最初と最後の頁 8012 ~ 8026
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10668-020-00914-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 12
2. 論文標題 臨海工業都市の災害：伊勢湾台風後のコミュニティと災害脆弱性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東海社会学会年報	6. 最初と最後の頁 15 ~ 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋誠	4. 巻 12
2. 論文標題 海から遠いまち：伊勢湾台風被災地における土地利用変化と災害暴露性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東海社会学会年報	6. 最初と最後の頁 32 ~ 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 18
2. 論文標題 方法としての災害社会学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 西日本社会学会年報	6. 最初と最後の頁 7 ~ 19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 室井研二	4. 巻 40
2. 論文標題 災害社会学の理論的系譜と課題（下）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 31～76
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 高橋誠、室井研二
2. 発表標題 東日本大震災からの復興によって被災地は災害に強くなったのか
3. 学会等名 名古屋地理学会研究報告会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋誠、井ノ口宗成、木村玲欧
2. 発表標題 防災リテラシー研究の現状と課題
3. 学会等名 日本地球惑星科学連合2023年大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 震災復興条件不利地域の研究 三陸地方を中心に
3. 学会等名 日本社会分析学会第146回研究例会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Yuzuru Shimada, Bangkit A. Wiryaman, Carlos Mendez-Guerra
2. 発表標題 Local regulations quality and the local economy in Indonesia: A geospatial exploratory analysis
3. 学会等名 Asian Law and Society Association Meeting 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takahashi Makoto
2. 発表標題 Experience, knowledge, and disaster risk reduction
3. 学会等名 International Conference on Multidisciplinary Research (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋 誠
2. 発表標題 趣旨説明：自然と社会との二分論を超えて
3. 学会等名 名古屋大学フューチャー・アース研究センター公開シンポジウム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋 誠
2. 発表標題 防災リテラシーの挑戦：人文社会科学から見た地震火山研究
3. 学会等名 Joint Seminar 減災・レジリエンス研究教育推進コンソーシアム共同シンポジウム (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 室井 研二
2. 発表標題 震災復興過程における社会と自然：仙台都市圏周辺部の事例
3. 学会等名 土木学会西部支部：都市水害に関するシンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 室井 研二
2. 発表標題 震災復興の地域的最適解に関する総合的研究2022(2)：「復興条件不利地域」における生活再建と社会変動
3. 学会等名 日本社会学会第95回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 室井 研二
2. 発表標題 南海トラフ地震の社会学：東日本大震災後の高知
3. 学会等名 名古屋大学フューチャー・アース研究センター公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 島田 弦
2. 発表標題 インドネシアにおけるCOVID-19パンデミック対策に関する諸法制
3. 学会等名 アジア法学会学術総会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 島田 弦
2. 発表標題 インドネシアにおけるCovid-19対応：法と政策
3. 学会等名 名古屋大学フューチャー・アース研究センター公開シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Makoto Takahashi
2. 発表標題 Landscape of the post-tsunami recovery: paradox of "build better back"
3. 学会等名 International Conference on Environmental Resource Management（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kenji Muroi
2. 発表標題 Changes of Communities and Agriculture in Rural-urban Fringe Following the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 International Forum on Sustainable Rural Development in East Asia（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kenji Muroi
2. 発表標題 Post-Disaster Reconstruction in the Rural-Urban Fringe following the Great East Japan Earthquake
3. 学会等名 The 13th Aceh International Workshop and Expo on Sustainable Tsunami-Disaster Recovery（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 震災復興条件不利地域の復興課題：サーベイ調査結果からの予察
3. 学会等名 第8回震災問題研究交流会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 大規模災害からの復興の地域的最適解に関する総合的研究
3. 学会等名 日本社会学会第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 室井研二
2. 発表標題 災害復興の地域差とその規定因に関する研究：宮城県津波被災地を事例に
3. 学会等名 地域社会学会第45回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Agus Nugroho, Takahashi, M., Iga, M.
2. 発表標題 Village fund asymmetric information in disaster management: evidence from village level in Banda Aceh City
3. 学会等名 The 12th AIWEST-DR (International Workshop & Expo on Sumatra Tsunami Disaster and Recovery) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takahashi Makoto
2. 発表標題 The post-disaster recovery to the post-recovery development: land-using food production in post-tsunami Aceh
3. 学会等名 International Conference on Agriculture and Bioindustry (ICAGRI2019) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Agus Nugroho, Nurul Fajri, Dedi Kurniawan, Nadlia Ariyati, Masaya IGA, Edy Marsudi
2. 発表標題 Screening for Vulnerability to Natural Hazards: A Case Study of Traditional Sea Salt Farmers in Aceh and East Java
3. 学会等名 The 6th Annual Scientific Meeting on Disaster Research
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 高橋誠、室井研二	4. 発行年 2024年
2. 出版社 名古屋大学大学院環境学研究科	5. 総ページ数 116
3. 書名 災害と開発(2)	

1. 著者名 日本社会分析学会、室井 研二、山下 亜紀子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社 (GAKUBUNSHA)	5. 総ページ数 298
3. 書名 社会の変容と暮らしの再生	

1. 著者名 竹中 克行	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 306
3. 書名 人文地理学のパースペクティブ	

1. 著者名 島田弦、桑原尚子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 612
3. 書名 多様な法世界における法整備支援	

1. 著者名 名古屋大学大学院環境学研究科コミュニティ防災研究会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 名古屋大学大学院環境学研究科	5. 総ページ数 72
3. 書名 東日本大震災の復興に関する意識調査報告書（速報版）	

1. 著者名 鮎京正訓、四本健二、浅野宜之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 1312
3. 書名 新版 アジア憲法集	



1. 著者名 室井研二	4. 発行年 2021年
2. 出版社 名古屋大学大学院環境学研究科	5. 総ページ数 80
3. 書名 災害と開発：研究報告書(1)	

1. 著者名 島田弦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 546
3. 書名 法整備支援叢書・インドネシア：民主化とグローバリゼーションへの挑戦	

〔産業財産権〕

〔その他〕

Study Group on Disaster & Society <a href="https://www.geog.lit.nagoya-u.ac.jp/makoto/sumatra.html">https://www.geog.lit.nagoya-u.ac.jp/makoto/sumatra.html</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	室井 研二  (Muroi Kenji)  (20310013)	名古屋大学・環境学研究科・准教授    (13901)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	伊賀 聖屋 (Iga Masaya)  (70547075)	名古屋大学・環境学研究科・准教授  (13901)	
研究分担者	島田 弦 (Shimada Yuzuru)  (80410851)	名古屋大学・国際開発研究科・教授  (13901)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ジックリ イルファン (Zikri Irfan)	シアクラ大学・農学部	
研究協力者	ヌグロホ アグス (Nugroho Agus)	シアクラ大学・農学部	
研究協力者	マディ サイフル (Mahdi Saiful)	シアクラ大学・理学部	
研究協力者	ウィディヤント ドディ (Widiyanto Dodi)	ガジャマダ大学・地理学部	
研究協力者	ダリムンテ シャリファ (Dalimunthe Syarifah)	国立研究革新庁・人口研究センター	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	李 偉夫  (Li Weifu)	華中農業大学・信息学院	
研究協力者	徐 佳  (Xu Jia)	大連理工大学・公共管理学院	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
	インドネシア	シアクラ大学	ガジャマダ大学	国立研究革新庁
中国	華中農業大学	大連理工大学		